

第 1 期中期目標期間の達成状況に関する評価結果

山梨大学

平成 2 3 年 5 月

独立行政法人大学評価・学位授与機構

(I) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「教育に関する目標」に係る中期目標（4項目）のすべてが「おおむね良好」であることから判断した。

(参考)

平成 16～19 年度の評価結果は以下のとおりであった。

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「教育に関する目標」に係る中期目標（4項目）のすべてが「おおむね良好」であることから判断した。

2. 各中期目標の達成状況

① 教育の成果に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 平成 16～19 年度の評価結果は「教育の成果に関する目標」の下に定められている具体的な目標（2項目）のすべてが「おおむね良好」であったことから、「中期目標の達成状況がおおむね良好である」であった。

平成 20、21 年度の達成状況を踏まえた結果は、1項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」とし、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「学業の成果」「進路・就職の状況」の結果も勘案して、総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

- 中期計画「専門性を重視しつつ関連する学問分野との融合を図る」について、平成 20 年度グローバル COE プログラム「アジア域での流域総合水管理研究教育の展開」の採択により、既存の大学院博士課程「国際流域総合水管理特別コース」に接続する大学院修士課程「国際流域環境科学特別教育プログラム」を新設し、流域管理に関連する水工学・水文学・環境工学・医科学の分野の融合を図っていることは、優れていると判断される。

(顕著な変化が認められる点)

- 中期計画「専門性を重視しつつ関連する学問分野との融合を図る」について、平成 16～19 年度の評価においては、「おおむね良好」であったが、平成 20、21 年度の実施状況においては、「良好」であった。（「優れた点」参照）

② 教育内容等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 平成 16 ～ 19 年度の評価結果は「教育内容等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（9 項目）のうち、8 項目が「おおむね良好」、1 項目が「不十分」であったことから、「中期目標の達成状況がおおむね良好である」であった。

平成 20、21 年度の達成状況を踏まえた結果は、1 項目が「良好」、8 項目が「おおむね良好」とし、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「教育内容」「教育方法」の結果も勘案して、総合的に判断した。

＜特記すべき点＞

(優れた点)

- 中期計画「ISO に関連した環境科目の充実を図る」及び「地域産業界等と連携し、インターンシップ制度を充実にする」について、環境保護活動を単位として認定しているほか、受入れ企業の参加を得て「インターンシップ全学報告会」を開催していることは、学生の環境・職業意識の向上を図っている点で、優れていると判断される。
- 中期計画「広い視野にたった学問分野の融合的な研究教育体制を構築する」について、平成 20 年度グローバル COE プログラム「アジア域での流域総合水管理研究教育の展開」の採択により、既存の大学院博士課程「国際流域総合水管理特別コース」に接続する大学院修士課程「国際流域環境科学特別教育プログラム」を新設して、流域管理に関連する水工学・水文学・環境工学・医科学の分野の融合を図るとともに、「組み込み型統合システム開発教育プログラム」においても、機械・電気・コンピュータの深い独自の専門知識と、これらの分野にまたがる知識、技能を備えた技術者を養成するため、異分野学生間の協働製品開発作業及び発表・討議、異分野教員の指導、主体的開発能力の育成等の優れた教育プログラムが実施されているという点で、優れていると判断される。

(特色ある点)

- 中期計画「『ものづくり教育実践センター』の充実を図る」について、ものづくり教育実践センターにおいて、多様な授業（実習）科目を開設しており、ものづくりの楽しさや重要性についての学生の理解を深める試みがなされていることは、特色ある取組であると判断される。

(平成16～19年度の評価で指摘した「改善を要する点」の改善状況)

- 平成 16 ～ 19 年度の評価において、
中期計画「入試広報体制を整備・充実し、入学後の追跡調査結果等を入試に反映

する仕組みを確立する」について、「入学後の追跡調査結果等を入試に反映する仕組み」の確立までいたっておらず、『入学者選抜方法研究委員会報告書 2005 年度報告書』の作成にとどまっていることから、改善することが望まれると指摘したところである。

平成 20、21 年度においては、大学入試本部、大学教育委員会、及び入学者選抜方法研究委員会が連動し、入学後の学業成績等の追跡調査を入試に反映する仕組みが確立しており、工学部では、入学後の成績・修得単位数の比較で、後期日程及び推薦入学者の平均値が高いという結果が出たため、第二志望制度を導入するなど入試への反映も行っていることから、当該中期計画に照らして、改善されていると判断された。

（顕著な変化が認められる点）

- 中期計画「入試広報体制を整備・充実し、入学後の追跡調査結果等を入試に反映する仕組みを確立する」について、平成 16～19 年度の評価においては、『入学者選抜方法研究委員会報告書 2005 年度報告書』の作成にとどまっている点で「不十分」であったが、平成 20、21 年度の実施状況においては改善されており、「おおむね良好」となった。（「平成 16～19 年度の評価で指摘した「改善を要する点」の改善状況」参照）
- 中期計画「広い視野にたった学問分野の融合的な研究教育体制を構築する」について、平成 16～19 年度の評価においては、「おおむね良好」であったが、平成 20、21 年度の実施状況においては、「良好」となった。（「優れた点」参照）

③ 教育の実施体制等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

（判断理由） 平成 16～19 年度の評価結果は「教育の実施体制等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（3 項目）のうち、1 項目が「良好」、2 項目が「おおむね良好」であったことから、「中期目標の達成状況がおおむね良好である」であった。

平成 20、21 年度の達成状況を踏まえた結果は、1 項目が「良好」、2 項目が「おおむね良好」とし、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「教育の実施体制」の結果も勘案して、総合的に判断した。

＜特記すべき点＞

（特色ある点）

- 中期計画「経済活性化及び持続型社会形成のための研究開発プロジェクト「次世代型燃料電池の研究・開発プロジェクト」に採択されたクリーンエネルギーの研究開発等を通じ、クリーンエネルギー研究センターを核に該当分野の人材育成拠点を形成する」について、「燃料電池ナノ材料研究センター」を新設し、国内外から教員を登用している。大学院修士課程及び大学院博士課程に「国際燃料電池技術研究者の基礎実学融合

教育」プログラムを設置し、その取組は、平成 20 年度に、大学院教育改革支援プログラムに採択され、技術者の養成体制が整備されているという点で、特色ある取組であると判断される。

④ 学生への支援に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 平成 16 ～ 19 年度の評価結果は「学生への支援に関する目標」の下に定められている具体的な目標（2 項目）のうち、1 項目が「良好」、1 項目が「おおむね良好」であったことから、「中期目標の達成状況がおおむね良好である」であった。

平成 20、21 年度の達成状況を踏まえた結果は、1 項目が「良好」、1 項目が「おおむね良好」とし、これらの結果を総合的に判断した。

(Ⅱ) 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「研究に関する目標」に係る中期目標（2 項目）のうち、1 項目が「良好」、1 項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

(参考)

平成 16 ～ 19 年度の評価結果は以下のとおりであった。

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「研究に関する目標」に係る中期目標（2 項目）のすべてが「おおむね良好」であることから判断した。

2. 各中期目標の達成状況

① 研究水準及び研究の成果等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である

(判断理由) 平成 16 ～ 19 年度の評価結果は「研究水準及び研究の成果等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（1 項目）が「おおむね良好」であったことから、「中期目標の達成状況がおおむね良好である」であった。

平成 20、21 年度の達成状況を踏まえた結果は、1 項目が「良好」とし、この結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「研究活動の状況」「研究成果の状況」の結果も勘案して、総合的に判断した。

＜特記すべき点＞

（優れた点）

- 中期計画「教育人間科学、医学、工学及び医工連携の各研究分野において、それぞれに優れた基礎研究と国際的に高い水準の研究及び地域特性を活かした分野での先端的研究を推進する」について、21 世紀 COE プログラム関連事業として設立した工学部附属国際流域環境研究センターを「研究部附属」として研究体制を強化するとともに、当該事業の成果に基盤を置いた国際的に高い水準にある先端的研究を推進したことにより、平成 20 年度グローバル COE プログラムに採択されていることは、優れていると判断される。
- 中期計画「医学工学総合研究部医学学域では、基礎医学研究及び実地医療に有用な医学・看護学研究を推進する」について、グリア細胞による脳機能の制御の研究は、NatureDigest 誌に取り上げられるとともに、平成 21 年日本学術振興会賞及び日本学士院学術奨励賞を受賞していることは、優れていると判断される。
- 中期計画「アジアモンスーン域流域総合水管理に関する研究において、世界拠点を形成する」について、国際流域環境研究センターを中心とした 21 世紀 COE プログラムを発展させ、平成 20 年度には、グローバル COE プログラム「アジア域での流域総合水管理研究教育の展開」事業を進め、世界的な水問題のための拠点を形成し、教育研究プログラムを展開していることは、優れていると判断される。

（改善を要する点）

- 中期計画「各部局及び個々の研究者に至るまで研究目的・目標を明確にし、研究成果を達成し、事後の改善が可能となるように研究の水準、成果の検証に関する評価システムの確立を図る」について、平成 20、21 年度においては、評価が実施され、事後の改善が可能となる評価システムも確立されているが、研究目的・目標の明確化には至っていないことから、中期計画は十分には実施されていないと判断される。

（特色ある点）

- 中期計画「クリーンエネルギー研究センターでは、21 世紀の最重要課題であるエネルギー・環境問題の根本的対応策となる高効率・無公害燃料電池や太陽電池・半導体用材料に関し、世界をリードする研究を展開する」及び「アジアモンスーン域流域総合水管理に関する研究において、世界拠点を形成する」について、クリーンエネルギー研究センターでなされている次世代型燃料電池・太陽電池に関する研究や、アジアモンスーン域流域総合水管理等に関する研究において、独自性の高い成果が得られつつあることは、特色ある取組であると判断される。

（顕著な変化が認められる点）

- 中期計画「教育人間科学、医学、工学及び医工連携の各研究分野において、それぞれに優れた基礎研究と国際的に高い水準の研究及び地域の特性を活かした分野での先端的研究を推進する」について、平成 16～19 年度の評価においては、「おおむね良好」であったが、平成 20、21 年度の実施状況においては、「良好」となった。（「優れた点」参照）
- 中期計画「医学工学総合研究部医学学域では、基礎医学研究及び実地医療に有用な医学・看護学研究を推進する」について、平成 16～19 年度の評価においては、「おおむね良好」であったが、平成 20、21 年度の実施状況においては、「良好」となった。（「優れた点」参照）
- 中期計画「医学工学総合研究部医学工学融合学域では、生活しやすい高度情報化された医療福祉社会の実現や先進医療を推進するための研究、及び健康予知医学研究を推進する」について、平成 16～19 年度の評価においては、「おおむね良好」であったが、平成 20、21 年度の実施状況においては、「ブレイン・マシン・インターフェース（BMI）の開発」において、音の大きさ、高さ、音色情報が脳の直接電流刺激によって入力可能であることを動物実験により世界で初めて示唆し、「眼科遠隔診療システム」においても、遠隔診療の実用化に向けて大きく進展させていることから、「良好」となった。
- 中期計画「アジアモンsoon域流域総合水管理に関する研究において、世界拠点を形成する」について、平成 16～19 年度の評価においては、「おおむね良好」であったが、平成 20、21 年度の実施状況においては、「良好」となった。（「優れた点」参照）

② 研究実施体制等の整備に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

（判断理由） 平成 16～19 年度の評価結果は「研究実施体制等の整備に関する目標」の下に定められている具体的な目標（3 項目）のすべてが「おおむね良好」であったことから、「中期目標の達成状況がおおむね良好である」であった。

平成 20、21 年度の達成状況を踏まえた結果は、3 項目のすべてが「おおむね良好」であることから判断した。

＜特記すべき点＞

（改善を要する点）

- 中期計画「サバティカル制度の導入を検討するなど、一定期間、自由に研究活動に専念できるように研究時間を保証する制度の整備を図る」について、平成 20、21 年度

の実施状況においては、サバティカル制度は導入せず、研究休職制度を活用しているが、教員の休職中の学生等への対応まで制度化されているとは認められず、一定期間、自由に研究活動に専念できるように研究時間を保証する制度としては不十分と判断されることから、中期計画は十分には実施されていないと判断される。

（顕著な変化が認められる点）

- 中期計画「大型研究プロジェクトに対し人員、施設、研究費の重点的な配分を検討する」について、平成 16 ～ 19 年度の評価においては、研究スペース等施設の配分については未整備な点で「不十分」であったが、平成 20、21 年度の実施状況においては、インキュベーションセンターを整備し、共同研究を実施する企業のほか、大型プロジェクトの実施スペースとしても提供することで、研究スペース等施設の重点的配分も達成されていることから改善されており、「おおむね良好」となった。

（Ⅲ）その他の目標

（１）社会との連携、国際交流等に関する目標

１．評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

（判断理由） 「社会との連携、国際交流等に関する目標」に係る中期目標（３項目）のすべてが「おおむね良好」であることから判断した。

（参考）

平成 16 ～ 19 年度の評価結果は以下のとおりであった。

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

（判断理由） 「社会との連携、国際交流等に関する目標」に係る中期目標（３項目）のすべてが「おおむね良好」であることから判断した。

２．各中期目標の達成状況

① 社会との連携、国際交流等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

（判断理由） 平成 16 ～ 19 年度の評価結果は「社会との連携、国際交流等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（４項目）のうち、１項目が「非常に優れている」、３項目が「おおむね良好」であったことから、「中期目標の達成状況がおおむね良好である」であった。

平成 20、21 年度の達成状況を踏まえた結果は、1 項目が「非常に優れている」、3 項目が「おおむね良好」とし、これらの結果を総合的に判断した。

＜特記すべき点＞

（優れた点）

- 中期目標「地域の企業や研究機関との学術面、技術面における連携を積極的に推進する」について、山梨県と包括連携協定を締結し、連携事業の推進策を検討・実施した結果、都市エリア産学官連携促進事業に採択され、地方自治体と地域企業との連携により研究開発を行っていることや、甲府商工会議所と共同して企業支援プロジェクトを開始し、企業が学内レンタルラボへ入居する取組を通じ、大学のシーズと地域のニーズのマッチングを図るなどにより実績を上げていることは、優れていると判断される。

② 附属図書館に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

（判断理由） 平成 16 ～ 19 年度の評価結果は「附属図書館に関する目標」の下に定められている具体的な目標（2 項目）のすべてが「おおむね良好」であったことから、「中期目標の達成状況がおおむね良好である」であった。

平成 20、21 年度の達成状況を踏まえた結果は、2 項目のすべてが「おおむね良好」であることから判断した。

＜特記すべき点＞

（特色ある点）

- 中期計画「子ども図書室などを利用した地域貢献事業を実施する」について、学生のボランティアが運営する子ども図書室を設置・整備し、定期的に講演会や絵本展を実施するなどの取組により地域貢献を図っていることは、特色ある取組であると判断される。

③ 学内共同教育研究施設等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

（判断理由） 平成 16 ～ 19 年度の評価結果は「学内共同教育研究施設等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（1 項目）が「おおむね良好」であったことから、「中期目標の達成状況がおおむね良好である」であった。

平成 20、21 年度の達成状況を踏まえた結果は、1 項目が「おおむね良好」であることから判断した。

＜特記すべき点＞

（優れた点）

- 中期計画「国家的研究プロジェクトを推進する」について、21 世紀 COE プログラム関連事業として設立した工学部附属国際流域環境研究センターを「研究部附属」に発展改組し、国際的水準の研究を推進した結果、グローバル COE プログラムに採択された。平成 21 年度にはネパールで国際シンポジウムを開催し、気象観測 X-バンド 2 重偏波ドップラーレーダーの運用の開始等により降雨の観測と予測のための先端的研究を進展させていることは、優れていると判断される。

(顕著な変化が認められる点)

- 中期計画「国家的研究プロジェクトを推進する」について、平成 16 ～ 19 年度の評価においては、「おおむね良好」であったが、平成 20、21 年度の実施状況においては、「良好」となった。（「優れた点」参照）